

Peter Hays GRIES
*China's New Nationalism:
Pride, Politics, and Diplomacy*

青山瑠妙

1996年に出版された『ノーといえる中国人』、1999年のベオグラード中国大使館誤爆事件や2001年の米中軍用機衝突事件を契機に中国全土に行われた反米デモ、『新しい歴史教科書』や日本の国連安保理常任理事国入りをめぐり2005年に起きた大規模な反日デモ、こうした一連の出来事は、中国におけるナショナリズムの再起の象徴として注目され、内外で大きく取りざたされている。

冷戦後中国の「五つの声」の一つとして挙げられている¹⁾こうしたナショナリズムに関してさまざまな研究や解釈がなされている。日本や欧米でもっとも浸透しているのは、上から植えつけられた愛国主義教育の帰結とする「トップダウン式ナショナリズム」説であろう。しかしながら最近になって、一党独裁のもとでの情報操作によってナショナリズムが生まれたとするこうした解釈に対して、多くの学者が疑問を投げかけ、政府主導の国家ナショナリズムと異なった大衆ナショナリズムの存在を指摘し、さまざまな大衆ナショナリズムが混在する中で、政府は大衆ナショナリズムを利用しながらも、コントロールしようとしていると主張している²⁾。ピーター・ヘイズ・グリース (Peter Hays Gries) の『中国の新しいナショナリズム』も、こうした流れを汲み、政権を合法化するための道具として

政府がナショナリズムを利用しているというプロパガンダナショナリズム説を厳しく批判し、中国のナショナリズムはむしろボトムアップの大衆運動であると明言する。

同書は、社会心理学のアプローチに基づき、中国の第4世代のナショナリストに焦点を絞り、彼らの見解、特に中国にとっては重要な競争相手となるアメリカ、日本に対する認識を入念に検証した。著者によれば、反ファシズム戦争と国共内戦を経験した第1世代、反右派闘争や大躍進を経験した第2世代、紅衛兵世代である第3世代と異なり、第4世代のナショナリストたちは改革開放以降物質的に相対的に豊かな時代で育った。彼らは80年代のロマンティシズムとラディカリズムを軽蔑し、自分自身を「リアリストックで、プラグマティックである」と評し、帝国主義によって中国が屈辱をうけてきたという歴史の語り方に興味がそそられているところに特徴がある。

第1章において、著者は1世紀にわたる屈辱的な過去の歴史、中国大衆、そして大衆の情感 (passions) は現下のナショナリズムに強く寄与していると分析し、メンツを分析コンセプトとして用いることの妥当性を主張した。ベオグラード中国大使館誤爆事件後に中国本土のみならず海外に在住する中国人も町

に繰り出し、デモを行ったのは、中国のナショナリズムは政府の情報操作の結果によるものではなく、彼らがこの事件を長く続いた中国に対する帝国主義侵略の延長として捉えているからにほかならない。

第2章から第5章は、米中関係や日中関係を取り扱い、中国のナショナルイメージはつねに米中や日中など他国との相互関係の中で生まれ、過去の歴史の語り方によって構成されていると論じている。毛沢東時代において中国は帝国主義に打ち破った勝者として描かれていたが、第4世代のナショナリストたちは中国を西側の被害者として捉える傾向がある。米中関係に関しては「英雄物語」も好まれているのに対し、日中関係に関しては、特に90年代以降「被害者物語」が主流となっており、反日という怒り、復讐感情が広がっている。

第6章は、国家間の相対的力関係の再建や国民の自己満足の再確立にもつながる謝罪外交を取り扱った。中国が日本より優位にあると考えている中国のナショナリストたちには、こうした国家の優位性が認められて初めて、戦争に関する謝罪が受け入れられる。このため、日中両国が相対的な地位に合意できていない現状では、彼らの日本に対する怒りは深く根付いており、日本のいかなる謝罪も受け入れられない。他方、1999年のベオグラード中国大使館誤爆事件、2001年の米中軍用機衝突事件に際し、米中双方は相手国に対する誹謗中傷で慰めを得て、謝罪外交を通じて自尊が再確立された。つまり、ナショナリズムは大衆の情緒的な側面(emotion)も深くかかわっているという。

第7章は尖閣諸島問題をめぐる大衆運動、『ノーといえる中国』フィーバー、ベオグラ

ド大使館誤爆事件をケーススタディに、大衆ナショナリズムと中国政府の関係を分析した。中国政府は大衆ナショナリズムに対して利用と抑制の両面作戦を採用している。他方、第4世代のナショナリストたちは、中国の対外政策を支持している側面も見られるが、チャレンジもしている。

最終章において著者は、米中両国のハト派がメンツを保つため、将来の衝突の可能性を高めていることに対して警告を発し、両国が「安定した東アジア」という共通目標を追求することを通し、共通したアイデンティティを形成し、平等な(二重線は著者による)協力関係を構築する重要性を提言した。

豊富な資料に基づき、ナショナルアイデンティティを過去の歴史の語り方に求める分析手法は、本書の特徴のひとつとなっている。同書の結論は、書籍や雑誌のほか、映画、テレビ番組、ポスター、風刺漫画など多様な資料に依拠し、これらに対する綿密な分析によって導き出されている。そして、語り継がれた過去の歴史に具現化されているナショナルアイデンティティに対する考察を通じ、帝国主義による侵略の過去がトラウマとなり、現状の中国の国際的地位に関して不確実性(insecurity)を覚えているという中国人の心理要素が現下のナショナリズムを大きく拘束しているとする本書の主張も説得力が大きい。

本書のもう一つの特徴は中国政府の情報操作により大衆のナショナリズムは「上から植えつけられていた」という解釈を厳しく批判し、中国のナショナリズムは複雑な要素が絡んでいると主張したところにある。換言すれば、「トップダウン式ナショナリズム」説に対し、本書は大衆の自立性、特に大衆の情緒的な部分を抉り出し、ボトムアップとしての

ナショナリズムを力説している。改革開放が30年近く経過しようとするいま、市場メカニズムの採用、WTO加盟などによって中国の経済システム、社会構造が激動している。にもかかわらず激変する経済・社会の構造変化に対応できる政治改革がなされておらず、行政が深刻な政治腐敗に侵されているなか、現在中国共産党の役割が問われている。政治腐敗に対する自浄能力を高め、権力の正当性を確保するためには、中国政府は「愛国主義教育」を含め、「三つの代表学習運動」、「社会主義榮辱観」などさまざまなキャンペーンを展開してきた。「トップダウン式ナショナリズム」説は、一連のキャンペーンを行う党の動機を解説できるが、愛国主義教育だけがなぜ群を抜いて他のキャンペーンでは見られない成功を収められるかについて残念ながら説明できていない。本書は丹念な検証を通じ、大衆ナショナリズムはトップダウン式の官製ナショナリズム（official nationalism）とオーバーラップするところがあるが、官製ナショナリズムから独立した側面もあることを明らかにした。90年代以降の中国において、官製ナショナリズムがあったのは無論だが、ナショナリズムを受け入れる土壌が大衆側にもあったことも無視できない。

本書は「歴史の語り方」に着目し、大衆ナショナリズムの自律性や情緒的な側面を論証したことに成功したが、いくつかの問題点も見受けられる。まず、ナショナリズムに対する本書の考察は第4世代のナショナリストの言論に依拠しているが、第4世代はナショナリストの一部に過ぎないことを見落とし、90年代以降のナショナリズムの「新しさ」を究明しきれていない面も否めない。まず、現行の中国のナショナリズムは多種多様であり、

異なる主張がなされており、決して一枚岩ではない。本書で指摘されたメンツにこだわる情緒的なナショナリズムのほか、たとえば西側諸国に対して批判的でありながら、民主化の点で中国政府をも批判しているリベラル・ナショナリズムや、ソ連崩壊の教訓から新權威主義を提唱し、中国政府の強い指導を望むコンサバ・ナショナリズム（conservative nationalism）の存在もある。また、ナショナリズムは常に情緒的な側面が伴うが、90年代のナショナリズムはそれ以前と異なり、合理的、現実的側面も持ち合わせている。ナショナリズムの高まりといわれて久しいが、2004年2月にリリースされたアイプソス・レード（Ipsos-Reid）の調査結果によると、多くの中国人がアメリカの企業と製品に関する良好なイメージを有している。米国製品に関するイメージはハイテク（32.2%）、ハイクオリティ（26.6%）となっており³⁾、中国の大学生が選ぶ就職したい企業ベストテンのうち、アメリカ企業は常に4社から5社を占めている⁴⁾。「心情的には反米や反日ではあるが、留学先はアメリカや日本⁵⁾、日常用品は日本製やアメリカ製を好む族」が存在することは、ナショナリズムと消費行動や実生活の分離現象を表し、現代の中国のナショナリズムの「新しさ」のひとつに位置づけられるであろう。

本書は社会心理学的な側面から中国のナショナリズムを考察しているが、ほかにも中国のナショナリズムを生み出したメカニズムは多く、さまざまなアプローチを適用することが可能である⁶⁾。社会の視点から見れば、ナショナリズムは、個人のアイデンティティの喪失と再構築のプロセスにおいて生まれたとみることができる。丸抱え主義（「鉄飯碗」）の崩壊、住宅の所有権の容認などで社会主義

体制が溶変するなか、それまで個人のアイデンティティを提供してきた「職場」や「家族」の役割も低下し、ナショナリズムはいわばこうした「アイデンティティの真空」を埋める形で大衆に支持された。また民主化への移行過程でナショナリズムが生み出される可能性も大いに潜んでいる。キャサリン・ムーン (Katharine H. S. Moon) によれば、韓国で顕著化となっている反米感情と反米運動も民主化や分権化と深くかかわっている⁷⁾。行政改革のプロセスにおいて、選挙ではなく陳情という民主集中制でもって民意をフィードバックさせる政治指導手法に加え、インターネットによる民意表出の手法に対する過剰依存などが中国のナショナリズムを増幅させていることも見逃せない⁸⁾。なお、グローバリゼーションの進行も、そのアンチテーゼであるナショナリズムの高揚を促進していると一般的に言われている。しかしながら、中国において、グローバリゼーションは比較的肯定的に捉えられており⁹⁾、こうした姿勢は外国の影響から自分を守ろうとする必要性を認める見方を妨げるものでないようである。本書で指摘されている反米ナショナリズムが存在する一方、自国の文化に与えるアメリカ文化の影響に関しては、61%の中国人が評価し、否定的な見方を示したのはわずか7%であった。同様に、過去5年自国経済に与えるアメリカの影響に関しても、68%の中国人が評価し、否定的な見方を示したのはわずか7%であった¹⁰⁾。国際的事象ともなっているナショナリズムの生成要因が複合的であるゆえに、本書にもこうした社会、政治的民主化、グローバリゼーションなどさまざまな先行研究を踏まえた見解が望まれる。

こうした問題点はあるものの、本書はまさ

に中国のナショナリズム研究を深めるための土台を作り出している。中国のナショナリズムを体系的な研究につなげる一冊として、評価できよう。

(注)

- 1) 凌志軍・馬立誠 (1999)、『呼喊：当今中国的5種声音』、広州出版社。
- 2) こうした最近の研究には以下のような著作がある。Suisheng Zhao (2004), *A Nation-State by Construction: Dynamics of Modern Chinese Nationalism*, California: Stanford University Press. Chen Zhimin (2005), "Nationalism, Internationalism and Chinese Foreign Policy", *Journal of Contemporary China*, 14 (42), February, pp. 35-53.
- 3) 中国零点調査グループ (2003年リリース)、2004年12月25日、http://www.horizonkey.com/showart.asp?art_id=283&cat_id=5 よりダウンロード。
- 4) 2003年から毎年「大学生が選ぶもっともよい雇い主」という調査が行われている。IBM、マイクロソフト、P&G、GEが連続4年ベストテン入りしている。
- 5) ユネスコの発表 (2006年) によると、中国人留学生をもっとも多く受け入れているのはアメリカであり、アメリカに次ぐ2位は日本である。
- 6) ナショナリズムに関する研究アプローチについては、Gerard Delanty, Patrick O'Mahony (2002), *Nationalism and Society Theory: Modernity and the Recalcitrance of the Nation*, London: Sage Publications に詳しい。
- 7) キャサリン・ムーンの最新研究に関しては以下のウェブサイトを参照。スタンフォード APARC、2006年8月1日、http://aparc.stanford.edu/events/antiamericanism_in_south_korea/ よりダウンロード。
- 8) 青山瑠妙 (2005)、「中国における世論形成のメカニズム」『東亜』no. 458、12-21 ページ。青山瑠妙 (2005)、「インターネットが導く中国式民主化」『論座』no. 118、76-81 ページ。
- 9) 2003年6月にリリースされたビューリサーチセンターの調査 (Views of Changing World 2003) 結果によると、76%の中国人はグローバリゼーションが自国にいい影響を及ぼしていると認識し、5%の中国人は悪い影響をもたらしたと考えていた。2004年6月にリリースされたグローベスキャン (Globescan) の調査結果によると、60%の中国人がグローバリゼーションが自分および自分の家族にいい影響を及ぼしていると認識している。悪い影響をもたらしたと答えた割合はわずか13%であった。
- 10) Associated Press/Ipsos-Reid, Feb. 12, 2004, Database, Polling the Nations, 2006年5月1日アクセス。

(University of California Press, 2005年、22.6×15×1.8 cm、224 ページ、\$19.95 [出版社希望価格])

(あおやま・るみ 早稲田大学)